

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年3月30日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を対象に、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。 TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビードファンド	三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として3月15日。ただし、3月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ システムバリューオープン

愛称：プロフェッサー

第19期（決算日：2020年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ システムバリューオープン」は、去る3月16日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		円	%	騰落	騰落率			
15期(2016年3月15日)	11,062	0	△11.8	1,372.08	△11.9	97.1	2.0	5,269
16期(2017年3月15日)	12,693	0	14.7	1,571.31	14.5	96.7	2.5	6,103
17期(2018年3月15日)	14,030	0	10.5	1,743.60	11.0	97.9	0.7	6,773
18期(2019年3月15日)	12,775	0	△8.9	1,602.63	△8.1	92.8	4.5	6,489
19期(2020年3月16日)	9,572	0	△25.1	1,236.34	△22.9	95.8	1.2	4,734

(注) TOPIX (東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		円	%	騰落	騰落率		
(期首) 2019年3月15日	12,775	—	—	1,602.63	—	92.8	4.5
3月末	12,788	0.1	△0.7	1,591.64	△0.7	91.1	4.5
4月末	12,792	0.1	1.0	1,617.93	1.0	92.0	4.6
5月末	11,987	△6.2	△5.6	1,512.28	△5.6	91.5	4.5
6月末	12,380	△3.1	△3.2	1,551.14	△3.2	91.4	4.5
7月末	12,482	△2.3	△2.3	1,565.14	△2.3	91.4	4.5
8月末	11,888	△6.9	△5.7	1,511.86	△5.7	91.5	4.6
9月末	12,672	△0.8	△0.9	1,587.80	△0.9	91.4	4.5
10月末	13,296	4.1	4.0	1,667.01	4.0	93.2	4.5
11月末	13,506	5.7	6.0	1,699.36	6.0	94.0	3.4
12月末	13,799	8.0	7.4	1,721.36	7.4	94.9	2.3
2020年1月末	13,406	4.9	5.1	1,684.44	5.1	95.6	2.3
2月末	11,783	△7.8	△5.7	1,510.87	△5.7	95.9	2.4
(期末) 2020年3月16日	9,572	△25.1	△22.9	1,236.34	△22.9	95.8	1.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2019年3月16日～2020年3月16日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	12,775円
第19期末	9,572円
既払分配金	0円
騰落率	-25.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.1%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（△22.9%）を2.2%下回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国および欧州での金融政策緩和や米中貿易交渉の進展が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

新型肺炎の感染拡大による世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ソニー、ユニゾホールディングス、三井物産、中外製薬、ショーワ

下位5銘柄・・・東海旅客鉄道、アサヒグループホールディングス、本田技研工業、セブン&アイ・ホールディングス、日産自動車

第19期：2019年3月16日～2020年3月16日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことなどをを受けて国内株式市況は下落しました。

9月上旬から年末にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧

米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

2020年以降、中国発の新型肺炎拡大が、世界的に消費や生産活動などの停滞を招くとの懸念から期末にかけて国内株式市況は大幅に下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しています。マザーファンドの組入比率は95%以上の水準を維持しました。

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。

なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ 信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJ トラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。組入銘柄数は、概ね130から145銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「日本たばこ産業」、「パナソニック」、「北海道電力」など68銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「ミサワホーム」、「三井物産」、「神戸製鋼所」など61銘柄を全株売却するなどの銘柄入替を行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ システムバリューオープン

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（△22.9%）を2.2%下回りました。
主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分要因：銀行業、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

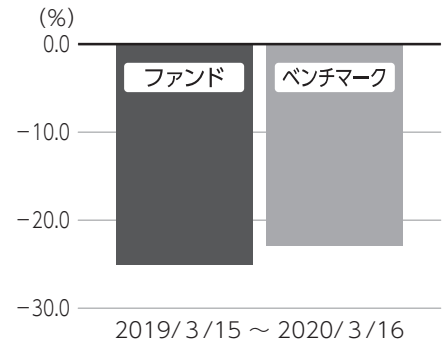
銘柄選択要因：ソニー、日本電信電話をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分要因：医薬品、情報・通信業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：東海旅客鉄道、アサヒグループホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2019年3月16日～2020年3月16日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	9,191

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ システムバリューオープン

三菱UFJ システムバリューマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

▶三菱UFJ システムバリューマザーファンド

理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移す

ると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。

採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。

したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

2019年3月16日～2020年3月16日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	210	1.642	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(98)	(0.766)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(98)	(0.766)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.109)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	210	1.646	

期中の平均基準価額は、12,774円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

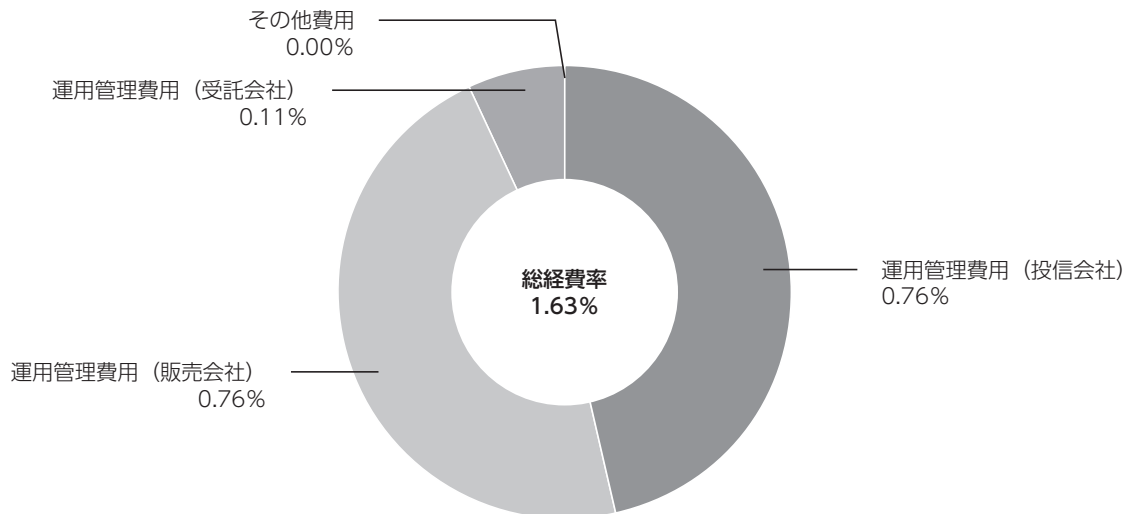
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.63%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2020年3月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	216,158	451,727	343,659	722,439

○株式売買比率

(2019年3月16日～2020年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱UFJ システムバリューマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,503,464千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,514,020千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2020年3月16日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ システムバリューオープン>

該当事項はございません。

<三菱UFJ システムバリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	4,799	627	13.1	4,704	627	13.3
株式先物取引	855	855	100.0	1,098	1,098	100.0

平均保有割合 92.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	74千円
うち利害関係人への支払額 (B)	64千円
(B) / (A)	86.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年3月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	3,121,028	2,993,526	4,726,180

○投資信託財産の構成

(2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ システムバリューマザーファンド	4,726,180	98.1
コール・ローン等、その他	89,574	1.9
投資信託財産総額	4,815,754	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,815,754,865
コール・ローン等	73,987,819
三菱UFJ システムバリューマザーファンド(評価額)	4,726,180,137
未収入金	15,586,909
(B) 負債	81,179,750
未払解約金	26,492,294
未払信託報酬	54,592,738
未払利息	156
その他未払費用	94,562
(C) 純資産総額(A-B)	4,734,575,115
元本	4,946,186,522
次期繰越損益金	△ 211,611,407
(D) 受益権総口数	4,946,186,522口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,572円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,080,029,932円
 期中追加設定元本額 806,048,448円
 期中一部解約元本額 939,891,858円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9572円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は211,611,407円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年3月16日～ 2020年3月16日
費用控除後の配当等収益額	79,610,007円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	3,304,363,852円
分配準備積立金額	1,162,292,925円
当ファンドの分配対象収益額	4,546,266,784円
1万口当たり収益分配対象額	9,191円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2019年3月16日～2020年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,516
受取利息	178
支払利息	△ 20,694
(B) 有価証券売買損益	△1,477,678,929
売買益	51,628,843
売買損	△1,529,307,772
(C) 信託報酬等	△ 106,364,922
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,584,064,367
(E) 前期繰越損益金	620,629,140
(F) 追加信託差損益金	751,823,820
(配当等相当額)	(3,302,712,498)
(売買損益相当額)	(△2,550,888,678)
(G) 計(D+E+F)	△ 211,611,407
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 211,611,407
追加信託差損益金	751,823,820
(配当等相当額)	(3,304,363,852)
(売買損益相当額)	(△2,552,540,032)
分配準備積立金	1,241,902,932
繰越損益金	△2,205,338,159

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ システムバリューマザーファンド

《第19期》決算日2020年3月16日

〔計算期間：2019年3月16日～2020年3月16日〕

「三菱UFJ システムバリューマザーファンド」は、3月16日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、本来あるべき価格（理論株価）に対する割安度に着目した銘柄選定を行います。TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。各銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。ポートフォリオの構築にあたっては、割安度を最大化しつつ、業種構成や企業規模構成など割安度以外の要素についてはベンチマークと同程度となるように、最適化を図ります。株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(東証株価指数)	期 騰 落			
	円	%			%	%	百万円
15期(2016年3月15日)	17,092	△10.4	1,372.08	△11.9	97.3	2.0	6,224
16期(2017年3月15日)	19,940	16.7	1,571.31	14.5	96.9	2.5	6,941
17期(2018年3月15日)	22,411	12.4	1,743.60	11.0	98.0	0.7	7,483
18期(2019年3月15日)	20,742	△7.4	1,602.63	△8.1	93.0	4.5	7,076
19期(2020年3月16日)	15,788	△23.9	1,236.34	△22.9	96.0	1.2	5,100

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(東証株価指数)	騰 落 率	(東証株価指数)		
(期 首) 2019年3月15日	円 20,742	% —	1,602.63	% —	% 93.0	% 4.5
3月末	20,776	0.2	1,591.64	△ 0.7	91.3	4.5
4月末	20,810	0.3	1,617.93	1.0	92.2	4.6
5月末	19,526	△ 5.9	1,512.28	△ 5.6	91.7	4.5
6月末	20,193	△ 2.6	1,551.14	△ 3.2	91.6	4.5
7月末	20,392	△ 1.7	1,565.14	△ 2.3	91.5	4.5
8月末	19,444	△ 6.3	1,511.86	△ 5.7	91.7	4.6
9月末	20,758	0.1	1,587.80	△ 0.9	91.6	4.5
10月末	21,814	5.2	1,667.01	4.0	93.4	4.6
11月末	22,188	7.0	1,699.36	6.0	94.3	3.4
12月末	22,702	9.4	1,721.36	7.4	95.0	2.3
2020年1月末	22,085	6.5	1,684.44	5.1	95.8	2.3
2月末	19,429	△ 6.3	1,510.87	△ 5.7	96.0	2.4
(期 末) 2020年3月16日	15,788	△23.9	1,236.34	△22.9	96.0	1.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

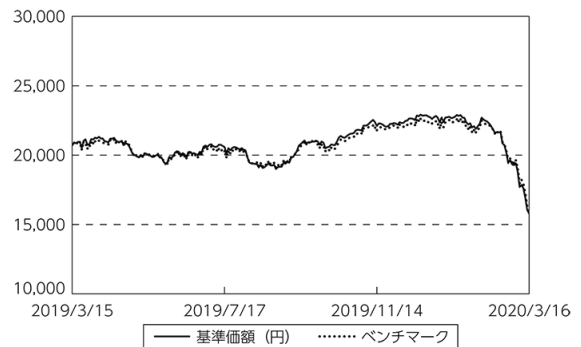
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ23.9%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

・ファンドの騰落率はベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-22.9%）を1.0%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国および欧州での金融政策緩和や米中貿易交渉の進展が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響が懸念されたことなどから、国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことを受けて国内株式市況は下落しました。
- ・9月上旬から年末にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・2020年以降、中国発の新型コロナウイルス拡大が、世界的に消費や生産活動などの停滞を招くとの懸念から期末にかけて国内株式市況は大幅に下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄のなかで、個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資を行いました。また、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないように、ポートフォリオを構築しました。
- ・なお、個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関

「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しております。

- ・組入銘柄数は、概ね130から145銘柄程度で推移させました。割安度や業績の方向性などを勘案し、業績トレンドが安定的に推移すると想定した銘柄群のなかで、より割安と判断した「日本たばこ産業」、「パナソニック」、「北海道電力」など68銘柄を新規で組み入れた一方、割安度や業績トレンドの低下から「ミサワホーム」、「三井物産」、「神戸製鋼所」など61銘柄を全株売却するなどの銘柄入れ替を行いました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率（-22.9%）を1.0%下回りました。

主なプラス要因

- ・業種配分要因：銀行業、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：ソニー、日本電信電話をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

- ・業種配分要因：医薬品、情報・通信業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：東海旅客鉄道、アサヒグループホールディングスをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・理論株価モデルにより測定される割安度が高い銘柄を高位に保有し、業種構成や企業規模構成などの要素についてはベンチマークと過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築します。なお、ポートフォリオの構築に際しては、割安度に加えて個別銘柄毎の業績の方向性も考慮し、業績トレンドが安定的に推移すると想定する銘柄に投資することで、ベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・採用している割安度は、財務データおよび業績予想データ、さらに現在の株価水準から総合的に算出します。
- ・したがって、業績予想が大きく変化した場合および個別銘柄ベースでの株価水準が大きく変化した場合には、割安度を再算出し、その結果としてファンド全体の割安度に大きく変化が生じた際には、割安度を維持するために銘柄入替を行う方針です。また、個別銘柄毎の業績の方向性に変動が生じた際にも銘柄入替を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月16日～2020年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.001 (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、20,915円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月16日～2020年3月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,672 (86)	千円 4,799,047 (-)	千株 4,009	千円 4,704,416

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 855	百万円 1,098	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2019年3月16日～2020年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,503,464千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,514,020千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月16日～2020年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 4,799	百万円 627	13.1	百万円 4,704	百万円 627	13.3
株式先物取引	855	855	100.0	1,098	1,098	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	80千円
うち利害関係人への支払額 (B)	69千円
(B) / (A)	86.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				
日本水産	—	55.8	22,989	
鉱業 (—%)				
国際石油開発帝石	47.6	—	—	
建設業 (1.0%)				
ミサワホーム	30.6	—	—	
大木建設	24.9	6.3	4,397	
三井住友建設	48	30.8	12,997	
植木組	10	7.7	16,170	
日本ハウスホールディングス	50.5	—	—	
新日本建設	—	15.6	10,420	
東亜道路工業	7.6	1.4	3,725	
積水ハウス	29.8	—	—	
四電工	3.9	2	3,920	
食料品 (7.8%)				
昭和産業	—	9.6	28,617	
塩水港精糖	102.3	78.3	14,485	
アサヒグループホールディングス	13.1	41.9	130,979	
キリンホールディングス	—	25.5	47,136	
J-オイルミルズ	—	8.1	28,593	
味の素	24.1	21.5	35,969	
日本たばこ産業	—	49.8	95,317	
繊維製品 (0.8%)				
サカイオーベックス	—	3.7	5,346	
ダイニック	31.5	26.2	14,331	
ワールド	11.7	13	20,202	
ルックホールディングス	17	—	—	
パルプ・紙 (0.7%)				
王子ホールディングス	—	75.9	32,257	
化学 (4.7%)				
昭和電工	9.9	13.4	22,592	
住友化学	81.2	88.4	24,840	
トクヤマ	—	14.3	26,583	
日本カーバイド工業	15.2	5.7	5,158	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱ケミカルホールディングス	60	60.4	36,650	
日本ゼオン	—	27.1	20,162	
宇部興産	14.7	—	—	
タイガースポリマー	38.5	28.9	11,357	
森六ホールディングス	—	13.3	18,287	
富士フィルムホールディングス	12.8	12.6	54,583	
三光合成	67.1	39.2	9,016	
医薬品 (3.6%)				
武田薬品工業	6.4	—	—	
アステラス製薬	143.7	—	—	
大日本住友製薬	—	20.1	25,024	
塩野義製薬	8.5	9.2	42,688	
中外製薬	—	6.5	68,250	
東和薬品	4	—	—	
大塚ホールディングス	—	12.3	41,057	
石油・石炭製品 (1.5%)				
出光興産	—	13.5	30,159	
JXTGホールディングス	115.5	72.2	23,869	
コスモエネルギーホールディングス	15.2	15.3	20,150	
ゴム製品 (—%)				
藤倉コンボジット	53.7	—	—	
ガラス・土石製品 (0.9%)				
日本板硝子	37.8	50.2	16,616	
石塚硝子	—	1.2	2,049	
太平洋セメント	—	12.7	24,079	
東洋炭素	15.2	—	—	
エーアンドエーマテリアル	—	2.2	2,145	
鉄鋼 (1.3%)				
日本製鉄	30.2	—	—	
神戸製鋼所	43.3	—	—	
ジェイ エフ イー ホールディングス	25	—	—	
東京製鐵	—	39.8	23,720	
共英製鋼	—	16	20,176	
モリ工業	3.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本冶金工業	—	15.9	21,274
日本金属	17.6	—	—
新家工業	14.2	—	—
金属製品 (0.3%)			
宮地エンジニアリンググループ	11.4	—	—
ホッカンホールディングス	—	3.3	4,389
駒井ハルテック	11.8	—	—
L I X I Lグループ	26.5	—	—
ジーテクト	—	11.2	10,897
中央発條	1.3	—	—
機械 (3.6%)			
日本ドライケミカル	—	1.4	1,738
OKK	28.5	—	—
三井海洋開発	11.4	9.4	11,120
サトーホールディングス	—	11.3	20,882
日精樹脂工業	26	4.3	3,315
ワイエイシイホールディングス	—	14.5	5,017
北川鉄工所	14.2	2	2,816
オルガノ	—	2	9,030
平和	—	15.3	26,469
SANKYO	—	9.3	26,839
JUKI	—	36.1	17,761
蛇の目ミシン工業	15.8	—	—
ジェイテクト	6	27.1	19,403
三菱重工業	—	12.4	32,091
電気機器 (13.7%)			
日立製作所	73.9	60.5	175,661
芝浦メカトロニクス	6.2	5.7	12,579
日本電気	12.8	—	—
パナソニック	—	195	142,915
ソニー	57.1	50	281,650
チノー	18.1	12.5	12,825
共和電業	61.3	42.4	13,695
小野測器	38.8	34.9	14,413
エノモト	25.6	—	—
遠藤照明	30.1	29.7	15,622
キヤノン	0.7	—	—
リコー	31.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (13.0%)			
豊田自動織機	—	7.4	33,115
三井E&Sホールディングス	28.4	35.2	18,092
サノヤスホールディングス	114	—	—
日産自動車	242.9	81.8	30,208
トヨタ自動車	34.2	50.5	300,020
ティラド	10.3	—	—
本田技研工業	88.2	93	205,809
ショーワ	—	22	48,312
精密機器 (1.2%)			
プイ・テクノロジー	2.4	6.2	17,632
ニコン	25	—	—
エー・アンド・デイ	31.1	31.2	18,595
セイコーホールディングス	12.8	14.4	21,974
その他製品 (3.2%)			
アートネイチャー	22.2	22.2	11,632
タカラトミー	0.1	27.4	19,015
エステールホールディングス	34	33	17,556
凸版印刷	—	21	30,345
大日本印刷	—	15.5	31,124
小松ウオール工業	12.3	11.6	18,641
コクヨ	21.9	22.7	27,240
電気・ガス業 (1.8%)			
東京電力ホールディングス	70.9	81.6	26,928
中部電力	—	28.6	36,279
関西電力	26	—	—
中国電力	—	2.3	2,898
九州電力	26.6	—	—
北海道電力	—	58.6	23,029
陸運業 (3.5%)			
東海旅客鉄道	5.3	11	170,555
海運業 (0.4%)			
日本郵船	21.5	—	—
商船三井	14.5	13.4	21,172
NSユナイテッド海運	7.5	—	—
明治海運	66	—	—
空運業 (1.2%)			
日本航空	13.3	13.5	26,898
ANAホールディングス	13.1	13.1	33,411

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
三井倉庫ホールディングス	—	19.5	23,809	
ケイヒン	17.2	—	—	
サンリツ	32.6	—	—	
近鉄エクスプレス	19.5	—	—	
情報・通信業 (7.9%)				
ティーガイア	16.9	14.9	25,479	
フジ・メディア・ホールディングス	—	26.1	26,726	
Zホールディングス	—	126	41,328	
日本テレビホールディングス	2.2	—	—	
日本電信電話	61.1	112.2	254,862	
KDDI	—	12.7	36,315	
卸売業 (4.7%)				
あらた	8.1	—	—	
アルフレッサ ホールディングス	13.6	—	—	
ダイワボウホールディングス	—	7.2	30,960	
メディバルホールディングス	16	16.2	27,799	
マルカ	5.8	—	—	
田中商事	37.3	—	—	
伊藤忠商事	—	33.8	66,636	
丸紅	70.9	—	—	
三井物産	139	—	—	
椿本興業	6.1	6.1	17,702	
住友商事	20.3	36.4	42,606	
内田洋行	—	4.8	15,120	
三菱商事	84.5	—	—	
ニチモウ	—	1	1,510	
東邦ホールディングス	12.7	—	—	
PAL TAC	—	6.6	27,753	
ヤマタネ	14.3	—	—	
小売業 (7.8%)				
エディオン	34.8	32.3	25,840	
セブン&アイ・ホールディングス	37	58.6	189,746	
ノジマ	17	18.1	28,887	
G-7ホールディングス	10.4	—	—	
コジマ	—	47.3	15,419	
コーナン商事	12.3	13.7	25,386	
エコス	14.3	13.6	18,020	
千趣会	97.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
上新電機	15.4	15	23,040	
Mr Max HD	20.4	—	—	
コメリ	—	15.2	25,520	
アークランドサカモト	23.8	26	23,270	
やまや	10	4	7,440	
銀行業 (3.2%)				
富山第一銀行	21.1	1.4	317	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	44.4	23,043	
りそなホールディングス	—	100.1	31,061	
三井住友フィナンシャルグループ	—	14.7	38,977	
千葉興業銀行	71.7	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	16.3	6.9	8,887	
百十四銀行	1.7	—	—	
宮崎銀行	12.4	7	12,747	
みずほフィナンシャルグループ	677.8	241	27,160	
高知銀行	32.6	25.8	14,525	
栃木銀行	144.8	—	—	
トモニホールディングス	83.1	3.4	952	
保険業 (0.8%)				
第一生命ホールディングス	—	35.7	38,199	
その他金融業 (3.8%)				
オリックス	140.6	136.6	184,888	
不動産業 (2.0%)				
野村不動産ホールディングス	—	15.1	26,092	
サムティ	22.6	—	—	
プレサンスコーポレーション	22.6	—	—	
ユニゾホールディングス	16	—	—	
サンセイランディック	18.8	—	—	
オープンハウス	—	12.8	25,203	
スターツコーポレーション	—	12.6	22,125	
日神グループホールディングス	51.5	47.4	16,495	
タカラレーベン	94.2	—	—	
穴吹興産	—	8	9,360	
サービス業 (4.6%)				
日本工営	—	8.2	19,803	
E・Jホールディングス	7.7	—	—	
パースホルディングス	—	18.5	18,296	
エスクリ	36.7	27.1	10,270	
NJS	—	3.7	5,531	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ディップ	—	12.9	23,710
ツカダ・グローバルホールディング	—	21.4	6,741
ワールドホールディングス	—	14.1	14,537
博報堂DYホールディングス	—	24.5	23,887
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	19.6	12,367
フルキャストホールディングス	—	15.2	20,185
ウチヤマホールディングス	52.8	4.4	1,342
一蔵	39.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
グローバルキッズCOMPANY	26.6	16	7,456	
日総工産	—	20.5	10,250	
長大	28.8	23.9	16,682	
燦ホールディングス	9.3	13.1	13,558	
いであ	23.5	18.3	21,685	
合 計	株 数・金 額	5,263	4,012	4,897,490
	銘柄数<比率>	137	144	<96.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 60	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,897,490	% 95.6
コール・ローン等、その他	223,679	4.4
投資信託財産総額	5,121,169	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,121,169,849
コール・ローン等	197,110,169
株式(評価額)	4,897,490,610
未収配当金	16,894,070
差入委託証拠金	9,675,000
(B) 負債	20,640,076
未払金	5,052,750
未払解約金	15,586,909
未払利息	417
(C) 純資産総額(A-B)	5,100,529,773
元本	3,230,719,630
次期繰越損益金	1,869,810,143
(D) 受益権総口数	3,230,719,630口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,788円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,411,602,635円
 期中追加設定元本額 227,439,216円
 期中一部解約元本額 408,322,221円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,788円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ システムバリューオープン	2,993,526,816円
三菱UFJ システムバリューオープンVA(適格機関投資家限定)	237,192,814円
合計	3,230,719,630円

○損益の状況 (2019年3月16日～2020年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	207,565,627
受取配当金	207,525,670
受取利息	1,859
その他収益金	260,317
支払利息	△ 222,219
(B) 有価証券売買損益	△1,781,386,302
売買益	236,393,514
売買損	△2,017,779,816
(C) 先物取引等取引損益	△ 13,527,950
取引益	35,556,600
取引損	△ 49,084,550
(D) 保管費用等	△ 1,212
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,587,349,837
(F) 前期繰越損益金	3,664,910,055
(G) 追加信託差損益金	247,192,305
(H) 解約差損益金	△ 454,942,380
(I) 計(E+F+G+H)	1,869,810,143
次期繰越損益金(I)	1,869,810,143

- (注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。